

# すわみつえ通信

No.376 2025年9月29日

日本共産党鴻巣市議会議員  
諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7  
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151  
携帯: 080-5039-2785  
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp  
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



身近な議員として もっと届けたい声がある 声をかたちに

## 「学校統廃合」・「義務教育学校」より不登校の課題に取り組むべき

子どもの不登校は急激に増加し、全国の小中学校で35万人近くになりました。これまで少なかった小学校低学年でも増えています。鴻巣市では200名を超える児童生徒が不登校となっています。



子どもたちひとりひとりに丁寧に向き合うべく教職員は、忙しい日課をこなしています。2024年度に中途退職した教職員は小学校8名、中学校4名です。「児童生徒が楽しく通える学校となっているのか」質していきます。

「不登校解決を喫緊の課題」とする市教育委員会が全力に取り組む課題は「学校統廃合」「義務教育学校」ではないことを明確にしたいと思っています。

## 高齢者福祉センターひまわり荘「女湯が設備故障で休止」

川里ふるさと館に設置されている高齢者福祉センターひまわり荘の女湯が設備故障で突然利用できなくなりました。利用するため出かけて行き現地で知ることになった方がほとんどでした。市ホームページでお知らせしましたと言っても、確認をして出かける市民は少ないと思います。

ほぼ1カ月経て復旧しましたが、そもそも、ひまわり荘は2年前の3月議会で「設備老朽化」で「廃止」議案が提出されました。



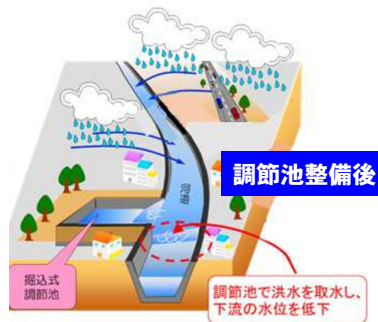
入浴施設

多くの市民が反対する中で「否決」となった議案です。2年経てばさらに老朽化します。「設備更新」で抜本的解決を図ることを質問します。

## 埼玉県事業の川面調節池について

2027年度オープン予定の「道の駅こうのす」は4ヘクタール、上谷総合グラウンドは16ヘクタールという広さです。川面調節池は37ヘクタールという広大な土地利用です。底面利用にかかる費用負担などの埼玉県との協議はどのようになっているか質します。

※右図は、埼玉県北本県土整備事務所の計画概要資料から



調節池整備後

調節池で洪水を取水し、下流の水位を低下

田んぼ絵や白鷺の影も炭治郎  
※行田の田んぼアート見学  
瑠璃子

【俳句コーナー】

## 「みやの台」の除草作業が完了

暑すぎる夏がやっと終わろうとしています。市役所道路課より除草完了の報が入りました。



除草前



除草後

## 年金者組合鴻巣支部の誕生会



9月28日(日)、7・8・9月生まれの皆さんの誕生日をお祝いし、元気を出し合う誕生会に今回も参加しました。手作り料理をいただき、楽しいひとときを過ごしました。

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

## 国連創設80年記念会合 平和への約束実行を グテーレス氏訴え



【ニューヨーク＝洞口昇幸】米ニューヨークの国連本部で9月22日、国連創設80年を記念する会合が開かれました。グテーレス国連事務総長は演説で、イスラエルとロシアがそれぞれ侵略するパレスチナ・ガザ地区とウクライナに触れて「国連の原則はかつてないほど攻撃を受けている」と警告。多国間主義に基づく国連の強化を呼び掛け、国連創設時の「平和への約束」を実行しようと訴えました。

グテーレス氏は「平和は甘い幻想で、力と利己主義こそが唯一現実の政治だ」という根強い思い込み」が現在もあると批判。国連の原点は第2次世界大戦の惨禍の反省にあったとし、戦争を経験した国連創設時の職員らは「平和こそが最も勇気ある挑戦、最も現実的な選択、何よりも必要な追求であるということを知った」と強調しました。

グテーレス氏は「大小を問わずすべての国が集まり、一国では解決できない問題に取り組む場」として国連が存在し、第3次世界大戦の防止などに貢献してきたと指摘しました。

一方で、ウクライナ、ガザ、スーダンなどで「民間人が標的とされ国際法が踏みにじられている」と懸念を表明。「持続可能な開発目標(SDGs)」の取り組みの停滞、貧困・飢餓の増加、気候危機などを挙げて「こうした課題に対処するため、国連を守るだけでなく強化しなければならない」と語りました。

(しんぶん赤旗 9月24日付)

## 給食費無償化へ 2万1895筆 埼玉連絡会 埼玉県に署名提出



「安全な地元農産物の活用と学校給食の無償化をめざす埼玉連絡会」は9月22日、埼玉県に対し、新たに2万1895人分の署名を提出しました。日本共産党の城下のり子、伊藤はつみ両県議が同席しました。

同連絡会は、学校給食への有機農産物、地元農産物などの活用促進や、国に無償化を働きかけること、国が無償化するまでの間、県独自に無償化することなどを求めて活動しています。

飯能市で活動する男性は、近隣自治体が学校給食無償化を始めるなか、「飯能でも実現したい」と署名を集めてきたと紹介。「県内すべての自治体が無償化に取り組めるよう、県としてバックアップしてほしい」と要望しました。

埼玉県教職員組合・栄養職員部の女性は、学校給食を作る現場では、主食と牛乳だけで給食費の半分以上を占め、肉や魚、野菜などを買うのも大変になっているとして「せめて主食分だけでも県が補助してほしい。子どもたちにとって、給食は教材です」と訴えました。

城下氏は「物価高騰で給食費を値上げせざるをえない自治体もある。子どもたちの成長を支えるためにも、県として無償化実現を」と求めました。

応じた堀光副知事は、学校給食無償化は国としてやるべきものだとして、国に要望していると紹介。「毎年、万単位の署名を届けていただき、重く受け止めている」と述べました。

(しんぶん赤旗 9月23日付)